

鳥取市WPPPマーケットサウンディング調査に関するご質問事項および回答リスト

#	ご質問内容	回答
1	地元企業と大手・全国企業の調査シートの内容の違いについて 地元企業にリスク分担、プロフィットシェア、JSとの関わり等について意見を求めないのは何故でしょうか。(地元企業の意見も反映して頂きたい)	近隣都市での事例において、WPPP事業に関する質問は地元企業様から難易度が高いとご意見をいただいた経験から、このような質問事項を設定したものでございます。しかしながら、左記事項に対する意向をお持ちの地元企業様につきましては、お手数ですが大手様向けシートをご活用の上、回答をメール添付にてお送りいただき、ご意見をお聞かせください。
2	4-1 対応可能な業務範囲について 対応可能な業務範囲とは、どの程度までの自社対応をもって判断すればよいでしょうか。(例えば、全て、大半、一部)	自社において対応可能な業務をご記載ください。そのうち、大半、一部等の場合は、具体的な対応可能範囲を併記していただきますようお願いいたします。
3	8事業手法及び対象範囲について 8-3に「国府地区？」を除く選択肢がありません。「秋里処理区のみ」、「西部地区のみ」、「雨水排水設備を除く」、「農村集落排水処理区域を除く」などの多様な選択肢が選べるよう、選択肢として6「その他の区域」を追加して、自由記載できるようにしたほうが意向確認としては望ましいと考えます。	市では本事業の導入範囲は、現状で最も大きな鳥取国府地区を中心に検討する方針としているため、国府地区を除く選択肢は設定しておりません。そのため、その他多様な選択肢についてご回答を希望される場合には、「その他」の回答欄に理由と共に記載していただきますようお願いいたします。
4	12見積対応について 見積とは、どのような業務、内容の見積を求められるのか具体的に示して頂きたい。見積対応できるか、見積に必要な資料の有無やどの程度の期間が必要かも判断できません。	各事業者様により業務対応範囲が異なるため、事業者様が対応できる業務を本調査にて確認したのちに見積依頼を行う形を想定しています。また実際に見積りを検討・依頼する際は、別途ご連絡・調整の上実施いたします。
5	その他「参考資料」について 「表12 統廃合計画」の事業スケジュールには、既に完了しているものなどもあります。いつ策定された統廃合計画でしょうか。	令和5年度策定の鳥取県汚水処理広域化・共同化計画、および平成31年3月策定の鳥取県生活排水処理施設整備構想に基づき記載しております。
6	その他「参考資料」について 今後の更新計画等の策定に必要な各施設や管路の資産評価や健全度調査、ストックマネジメント計画などは、参考資料として公表されますか。	本検討により、事業の導入可能性があると判断された場合において、事業者様に検討していただくうえで必要が認められる際には公表する可能性がございます。